



株主の皆さまへ

第46期 報告書

2018年3月1日～2019年2月28日

AEON delight 

イオンデイトライト株式会社

証券コード：9787

TO OUR SHAREHOLDERS

株主の皆さまへ



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたびは、当社連結子会社である株式会社カジタクによる不正会計処理問題により、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまに多大なるご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心よりお詫び申し上げます。

代表取締役社長 兼
社長執行役員 **濱田 和成**

カジタクにおいて判明した不正会計処理問題について

2019年3月下旬に、当社連結子会社の株式会社カジタク(以下、「カジタク」)において不適切な会計処理が行われていた可能性があることが判明しました。当社にて実施した社内調査の結果、同社店頭支援事業の中古複写機再販ビジネスにおける会計処理手続きに過誤があり、連結財務諸表に影響が発生する見込みがあることが発覚しました。

当社は、当該事案の発生を厳粛に受け止めるとともに、2019年4月11日付で当社と利害関係を有しない外部の専門家によって構成される特別調査委員会を設置しました。その後、当社は、2019年6月27日に当該調査委員会より

最終調査報告書を受領しております。かかる調査によりカジタクの過去複数年にわたる不正行為、および過年度から当期にかかる当社連結経営成績への影響額が判明いたしました。

カジタクの不正行為による連結財務諸表への影響額は、特別調査委員会の調査によって判明した累積影響額97億21百万円、収益認識基準変更金額37億80百万円、引当金計上金額27億50百万円となり、累計影響総額は162億52百万円となりました。

当社では、二度とこのような事態を起こさぬよう、特別調査委員会からの提言を踏まえ、実効性のある再発防止策を

再発防止策の基本方針

1. 当社における再発防止策

- (1) さらなるコンプライアンス体制を推進するための当社従業員の意識改革
- (2) グループ会社の安定的・持続的な成長を支えるための子会社管理体制の見直し
- (3) グループ会社のコンプライアンス体制の整備
- (4) グループ会社の健全な経営の支援、適切なモニタリング、不正防止の観点から監査を実施するための組織の充実化
- (5) 日常的に業務に携わる常勤の役員やスタッフの派遣、人材交流による不正の早期発見、組織風土の改善

2. カジタクにおける再発防止策

- (1) カジタク経営陣の刷新、新社長によるコンプライアンス重視のメッセージ発信
- (2) 企業風土改革、コンプライアンス意識の改革
- (3) カジタクの財務、経理、主計業務の信頼性確保、業務の見える化
- (4) カジタクにおけるコンプライアンス体制の構築、社内規定の遵守とモニタリングの徹底
- (5) カジタクにおける業務手順および業務フローの明文化ならびにその遵守と徹底

策定、実行するとともに、あらためてグループガバナンス体制の強化に取り組みます。

これまで当社は、当社単体の売上構成比がイオンディライトグループの85%以上を占めることから単体のガバナンスに力点が置かれており、子会社へのガバナンス機能が不十分な状況でした。この課題を解決するため、グループ個別の成長戦略策定やそれに伴うリソースの再配分、グループ全社に関わる内部統制システムの構築等、グループガバナンス機能の更なる拡充を図ります。

今一度、イオンディライトグループ全体の成長戦略を加速させるとともに、グループガバナンス体制を強化させるため、①予算実績管理、②個別の成長戦略、③内部統制システムの「グループガバナンス3つの柱」を構築してまいります。

経営成績

第46期(2018年3月1日～2019年2月28日)における業績と事業への取り組みにつぎまして、以下ご説明いたします。

当連結会計期の業績は、カジタクによる不正会計処理問題の影響もあり、売上高3,029億15百万円(対前期比103.6%)、営業利益130億30百万円(対前期比100.9%)、経常利益133億62百万円(対前期比99.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益64億15百万円(対前期比100.3%)となりました。また、当社はカジタクによる不正会計処理問題に伴い、過去5期(2014年2月期～2018年2月期)および2019年2月期における連結財務諸表の訂正を実施しております。

経営の基本方針

当社は、経営理念「私たちは、お客さま、地域社会の『環境価値』を創造し続けます。」のもと、アジアを主たる活動領域にファシリティマネジメント(以下、「FM」)事業を展開しています。当社が謳う「環境価値創造」とは、人々が平和と豊かさを享受できる環境を創出していくということです。当社は、事業を通じて「環境価値創造」の輪を広げ、社会の持続的発展に貢献していくことで、お客さま、地域社会から必要とされ続ける企業でありたいと考えています。

当期の主な取り組み

<安全・安心>

日本では地震や豪雨、台風など各地で自然災害が相次ぎ発生しました。当社はこれら災害に際し、発災直後より「対策本部」を設置し、建物の復旧工事や臨時清掃の実施、資材の納入などのサービス提供を通じて、被災地の早期復旧に取り組みました。施設とその周辺環境に「安全・安心・快適」な環境を提供することを使命とするFM企業として、地域社会を支える生活インフラのひとつである商業施設の早期営業再開に尽力しました。

<人手不足>

当社が事業を展開する日本や中国では人手不足が深刻化しています。こうした中、当社では、自社はもとより、顧客企業における「人手不足の解消」も視野にイオンディライトプラットフォーム(以下、「ADプラットフォーム」)の構築に着手しました。ADプラットフォームでは、分散型管理システムや

TO OUR SHAREHOLDERS

株主の皆さまへ

センサーなどにより施設内外からデータを収集・蓄積し、AI（人工知能）により分析することで、それぞれのお客さまが抱える課題に最適なソリューションを提供していきます。

ADプラットフォームの構築に向けて、2018年4月には中国で、AIの研究開発や技術力に強みを持つ企業との共同出資により「永旺永楽深蘭科技(上海) 有限公司」を設立しました。加えて、清掃業界における人手不足解消を目的に自動走行型床清掃ロボットを開発し、当社就業先への導入を進めるとともに、清掃事業会社を対象に2018年11月より販売を開始しました。

また、当社は施設管理の新たなビジネスモデル構築に向けて2018年4月よりセコム(株)との協業を開始しました。協業による最初の取り組みとして、イオン店舗において警備業務の省力化に向けた実証実験を進め、夜間の入退室管

理や閉店業務における省力化モデルを構築しました。

<環境>

2018年3月にイオン(株)が店舗で排出するCO₂などの排出総量ゼロを目指し「イオン 脱炭素ビジョン2050」を策定・公表しました。また、同社はこれを機に、事業運営を100%再生可能エネルギーで行うことを目標に掲げる、国際イニシアティブ「RE (Renewable Energy) 100」に日本の小売業として初めて加盟しました。

当社はイオングループにおいて、使用する電力のコントロールを含む施設管理を担う企業として、同ビジョンに参画しています。地域社会に必要なエネルギー供給から施設管理の省エネオペレーションまでを含めたエネルギーマネジメントサービスの確立を目指していきます。

2018年2月期連結決算の訂正数値

(単位: 億円)

項目	2018年2月期			2019年2月期	
	訂正前	訂正後	訂正額	実績	前期比
売上高	2,958	2,923	△ 34	3,029	103.6%
売上総利益	389	348	△ 40	354	101.7%
営業利益	168	129	△ 39	130	100.9%
経常利益	172	133	△ 39	133	99.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	103	63	△ 39	64	100.3%
純資産	1,005	891	△ 114	755	84.7%
総資産	1,468	1,446	△ 21	1,346	93.0%

<ご参考> カジタクの業績を除いた連結損益計算書

(単位: 億円)

	2018年2月期	(構成比)	2019年2月期	(構成比)	増減額	増減率
売上高	2,876	(100.0%)	2,974	(100.0%)	98	103.4%
売上総利益	370	(12.8%)	384	(12.9%)	14	103.9%
販売管理費	209	(7.3%)	214	(7.2%)	4	102.2%
営業利益	160	(5.6%)	170	(5.7%)	9	106.1%

CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS

連結財務ハイライト

■ 決算のポイント



新規顧客の拡大、海外子会社の成長により、増収。



国内では多種多様な施設で継続契約を獲得。

海外事業は売上高、営業利益^(※1)ともに前期比2ケタ成長。

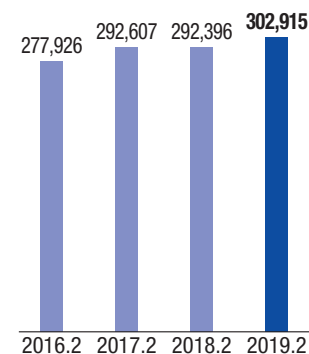


セグメント別利益では、4事業で増益。資材関連事業、自動販売機事業、サポート事業が減益。

設備管理事業、建設施工事業は2ケタ成長を達成。自動販売機事業は収益モデルの転換途上、サポート事業はカジタク事業により大幅損失。

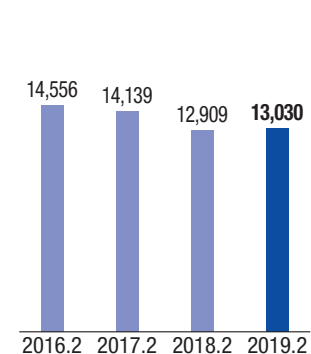
売上高

(単位: 百万円)



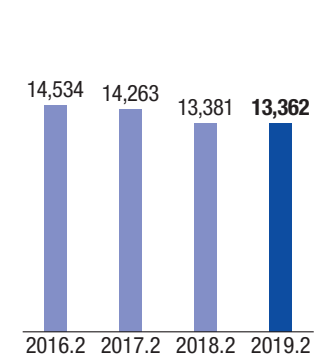
営業利益

(単位: 百万円)



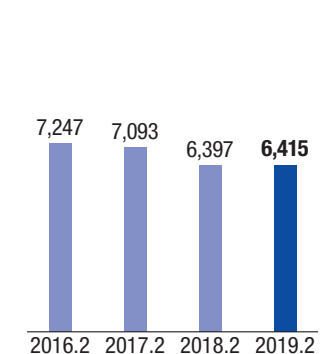
経常利益

(単位: 百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

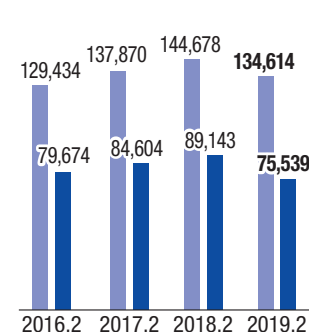
(単位: 百万円)



総資産/純資産

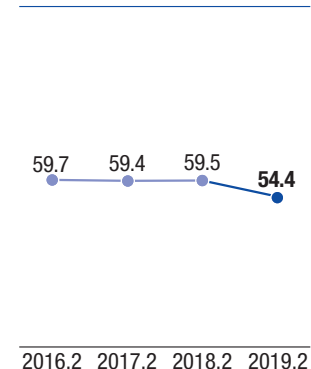
(単位: 百万円)

■ 総資産 ■ 純資産



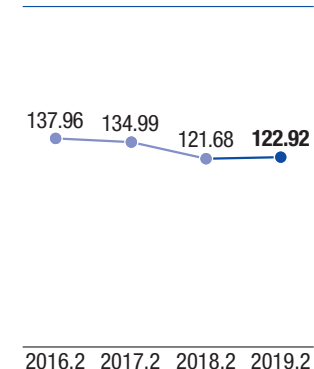
自己資本比率

(単位: %)



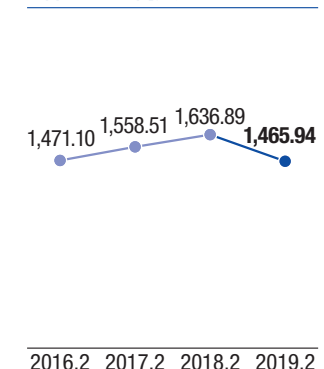
1株当たり当期純利益

(単位: 円)



1株当たり純資産

(単位: 円)



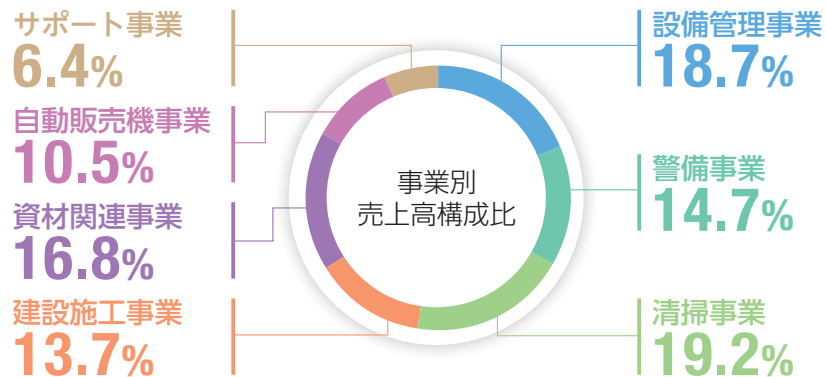
※1 数値は事業会社の単純合算ベース

※2 過年度の数値は訂正後の数値

詳細は当社Webサイト「IR情報」をご覧ください。 [イオンデライト](#)

SEGMENT INFORMATION

セグメント別概況



●労働力確保に向けて働き方改革に継続的に取り組むとともに、セコム(株)と夜間の出入管理や閉店業務における省力化モデルを構築。



●「働きやすさ追求活動」など、業務品質と生産性の向上を目的とした施策を継続的に実施。清掃ロボットの導入・販売を開始。

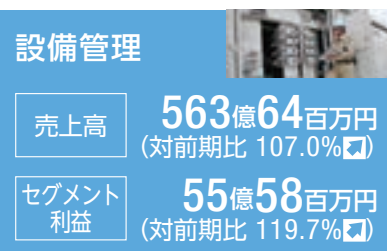


●イオンのプライベートブランド「トップバリュ」の包装包材の受託拡大と物流コスト削減など、収益性改善に向けた取り組みに注力。



●各飲料メーカーの商品を取り揃えた自社混合機の設置拡大など、一台当たりの販売効率を高める施策に注力。

※セグメント利益…セグメント別に内部取引、全社費用(セグメントに特定されない本社共通費)を除外して算出したセグメント毎の営業利益
※対前期比は、カジタクによる不正会計処理問題による影響額を反映し訂正を施した2018年2月期のセグメント別業績との比較となります。



●お客さまの防災・減災体制の整備支援に注力。防火設備定期検査等の実施や関連業務の受託を拡大。



●設計やデザイン等企画段階からの提案により、各種工事の包括的受託を拡大。被災施設の復旧工事などのサービスを通じて建物の早期復旧を支援。



●施設とその周辺の管理運営に関するアウトソーシングニーズに応える様々なサービスの提供拡大に注力。

COLUMN

コラム

従業員力を高める活動

当社では、従業員自らの提案力を磨き、エンゲージメントを高める取組みとして、主にクリーンクルーを対象とした「働きやすさ追求活動」、主に設備管理スタッフを対象とした「FM-1グランプリ」を実施しています。

第4回 働きやすさ追求活動 取組み発表会を開催

2018年11月15日に東京ビッグサイトにて、「第4回 働きやすさ追求活動 取組み発表会」を開催しました。「働きやすさ追求活動」とは、クリーンクルー(当社清掃スタッフの呼称)が日々の気づきや改善案を自発的に発信し、業務に反映できる風土の醸成を目的に実施している小集団活動です。

今回の発表会では、当社グループが事業展開する中国やアセアン各国を含めた国内外から14チームが日頃の取組みとその成果を発表、社外有識者を交えた審査の結果、「ハピクリ!こまち」が最優秀賞に輝きました。

同チームは「みんなが幸せになる“清掃”」をスローガンに、働きやすい職場環境づくりや施設をご利用されるお客さまへの充実したホスピタリティの提供などに取組みました。

今回の受賞は、「ハピクリ!こまち」でミーティングを何度も繰り返し、知恵を出し合った取組みの成果が認められたものと考えています。今後もみんながハッピーになれるよう、チーム一丸となって「働きやすさ追求活動」に努めていきたいと思ひます。

イオンディライト株式会社 東北支社
秋田支店 秋田中央センター

チーフ 伊藤 晴美



FM-1グランプリ2018 決勝戦・表彰式を開催

テナントさん向け 非常階段ツアー

「非常階段ツアー」は、テナント従業員さまが避難経路を把握でき、防災意識の向上と当社との信頼関係の強化にも役立つ“一石三鳥”の取組みです。この取組みのように、現場では「当たり前」と思われがちな埋もれた好事例を積極的に広めていければと考えています。

イオンディライト株式会社 北関東・北陸信越支社
信州支店 松本センター

センター長 岸 史訓



2019年2月19日に「FM-1グランプリ2018」決勝戦・表彰式を開催しました。「FM-1グランプリ」とは、「提案力の強化」、「品質の向上」、「知の共有」を目的に社内SNSを活用して現場単位の取組みを投稿・共有・評価し合う活動で、当社では2016年度より実施しています。

今回の決勝戦では総エントリー889件の中から、一次審査、二次審査を経て「営業改革の部」「業務改革の部」「エンゲージメントの部」の各カテゴリー賞を受賞したファイナリスト3名によるプレゼンを実施。取締役、支社長、本部長など計26名の審査により、「テナントさん向け 非常階段ツアー」がグランプリに選ばれました。

お客さまの安全・安心を支える 災害復旧支援活動 —2018年度災害対応報告—

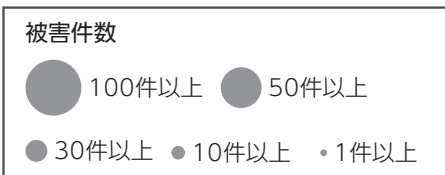
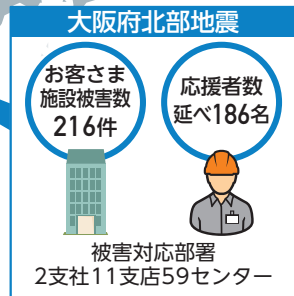
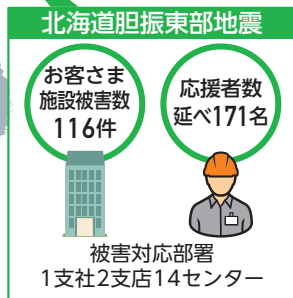
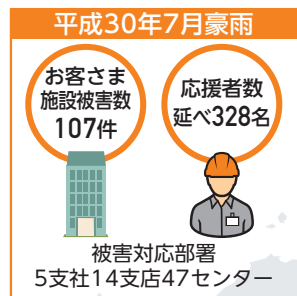
近年発生した多くの災害により、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。皆さまの安全と被災地の一日も早い復興をお祈りいたします。

当社では、震度6弱以上の大規模地震、および大きな被害が想定される災害が発生した場合、24時間365日体制でお客さま施設を見守る「ADソリューションセンター」が即座に大阪・東京・幕張の本社部署を繋いだ対策本部を設置、安否状況・被害状況をリアルタイムで一元管理するとともに、被災地に全国から応援者を派遣し災害復旧支援を行うなど、本業を通じてお客さまの「安全・安心」な施設環境づくりに貢献しています。

2018年度(2018年3月～2019年2月)は、日本列島各所において多くの災害が発生し、当社のお客さま施設も多くの被害を受けられました。特に被害の大きかった大阪府北部地震、平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震における災害復旧支援の概要についてお知らせします。

被害概要

- 被害を受けたお客さま施設数
439件
- 復旧対応部署
8支社27支店120センター
- 全国各地から延べ応援者数
685名
- 延べ応援対応日数
66日間



被害と対応状況

大阪府北部地震 (2018年6月18日発生)

- 建物密集地である都市部での発生により近畿全域のお客さま施設で多くの被害が発生しました。
- 大阪府北摂地域を中心に泡消火・スプリンクラー設備からの噴出に伴う設備復旧と清掃などを行うとともに、近畿圏全域でのエレベーター停止に伴う閉じ込め確認と設備復旧対応を実施しました。

被害対応件数

■ エレベーター停止	145件	■ 泡消火設備噴出	12件
■ 天井ボード破損	26件	■ スプリンクラー噴出	9件
■ 防煙垂れ壁破損	22件	■ その他	99件

平成30年7月豪雨 (2018年6月28日～7月8日発生)

- 台風7号および梅雨前線を契機とした集中豪雨により、13府県における広範囲のお客さま施設において被害が発生しました。
- 冠水・浸水後の施設内外の洗浄・消毒や断水時の給水車手配・浄水場からの運搬および仮設給水作業、上水復旧時の水質チェック等対応、仮設電源の設置などを実施しました。
- 広域での雨漏りに伴う漏電調査・機器故障復旧・清掃などを実施しました。

被害対応件数

■ 雨漏り	70件	■ 断水	7件
■ 冠水	11件	■ その他	6件
■ 浸水	10件		

北海道胆振東部地震 (2018年9月6日発生)

- 胆振地方での揺れに加え、日本初の大規模停電の影響により、道内全域のお客さま施設で被害が発生しました。
- 常用発電機・非常用発電機の稼働および発電機用燃料の手配、復電に伴う設備の点検・復旧作業などを実施しました。

被害対応件数

■ 停電	115件	■ 泡消火設備噴出	2件
■ スプリンクラー噴出	8件	■ その他	36件
■ 防煙垂れ壁破損	8件		

災害共通の対応内容

- 設備管理・清掃・警備の応援人員の派遣
- 関係官庁(消防・警察・水道局)との調整
- 災害対応仕器・物資の手配(消火器・発電機・仮設トイレ・燃料等)

Episode

大規模停電後の 営業再開に向けて

イオン北海道株式会社
執行役員
管理本部 本部長代行兼総務部長



前田 晃示さま

北海道胆振東部地震では、最大震度7の激しい揺れと北海道全域の大規模停電により、当社店舗も大きな被害を受けました。当社は道内76店舗のうち、GMS 39店舗、まいばすけっと22店舗で店頭販売へ切替えて営業を継続、お客さまからは食料品・日用品の販売継続に対する感謝とねぎらいの声を数多くいただきました。

被害の面では、イオン静内店で安全面の配慮と早期復旧のため37日間営業を見合わせ、その他の店舗でも、停電やスプリンクラー作動による商品破損、商品棚からの商品落下、冷蔵・冷凍機停止による商品破損・廃棄など甚大な被害が発生しました。

店舗の営業再開に際しては、やはり停電がボトルネックとなりましたが、イオンディライトさまに自家用発電機・非常用発電機の稼働や燃料調達をはじめ、ポータブル非常用発電機や仮設トイレ、非常用照明機器、緊急用産業廃棄物収納設備などの必要備品をすぐに手配いただいたことで、営業再開と店頭販売の作業、廃棄商品の撤去にいち早く対応することができました。また店舗での警備、施設復旧修繕・仮復旧対応なども迅速に対応いただき、お客さまと従業員の安全と安心を確保することができたと感じています。

中国におけるOne Aeon Delight戦略の進展

当社は、2018年10月に発表した「イオンディライトビジョン2025」で掲げた中国でのイオンディライトブランド確立を図る「One Aeon Delight戦略」により、中国における中核企業、永旺永楽(江蘇)物業服務有限公司、武漢小竹物業管理有限公司の二社を

完全子会社化しました。

また、2019年1月1日より、各社の経営トップである陳留杭、関竹娟を当社の執行役員に任命しています。これらにより、当社はアジア最大の市場と捉える中国での成長を加速させていきます。

FMフォーラム2019へ山里副社長が登壇



講演を行う山里副社長

2019年2月20日～22日、ファシリティマネジメント業界アジア最大規模のイベント、「ファシリティマネジメントフォーラム2019」(日本ファシリティマネジメント協会(JFMA)主催)が開催され、人・組織・社会を支えるFMの今後のあり方をテーマに様々な講演やセミナー、シンポジウムが催されました。

当社からは4名が登壇者として参加し、うち取締役兼副社長執行役員の山里は「人手不足」に対するFM企業の対処と未来のFMの在り方をテーマに講演、街単位でFMを提供していく「FM2.0^{*}」とその実現に向けた取り組みを紹介しました。

※FM2.0…当社の造語。建物単位で行うFMをFM1.0とした場合、街単位でFMを提供し「安全・安心・快適・清潔」な環境を創造していくという考え方。

FMの入門書「FMナビ」を発行

当社は、ファシリティマネジメント(FM)の理解促進を図るための入門書、「FMナビ-ファシリティマネジメントの未来予想図-」を発行しました。

同誌では、企業や団体を取り巻く社会環境の変化や国内外の市場動向などを背景に、「今、なぜFMが求められているか」をわかりやすく解説、社会課題解決へ向けた当社の取り組みについても紹介しています。

ぜひご覧いただき、当社の事業内容への理解を深めていただけますと幸いです。

FMナビ(QRコード、または以下のURLよりアクセスいただけます)

<https://www.aeondelight.co.jp/fms/pdf/fmnavi/FM%E3%83%8A%E3%83%93.pdf>



会社概要

社名	イオンディライト株式会社 (英語表記名:AEON DELIGHT CO., LTD.)
創業	1972年11月16日
資本金	32億38百万円
事業内容	IFM (統合ファシリティマネジメント)事業
従業員数	4,050名 グループ合計20,877名
本社所在地	【大阪本社】 〒542-0081 大阪市中央区南船場2-3-2 南船場ハートビル 【東京本社】 〒104-0044 東京都中央区明石町8-1 聖路加タワー8F

取締役および監査役(2019年7月23日現在)

代表取締役社長	濱田 和成
取締役	山里 信夫
取締役	四方 基之
取締役(社外)(独立役員)	佐藤 博之
取締役(社外)(独立役員)	藤田 正明
取締役(社外)(独立役員)	本保 芳明
常勤監査役(社外)	森橋 秀伸
監査役	津末 浩治
監査役(社外)(独立役員)	高橋 司
監査役	河邊 有二

株式の状況

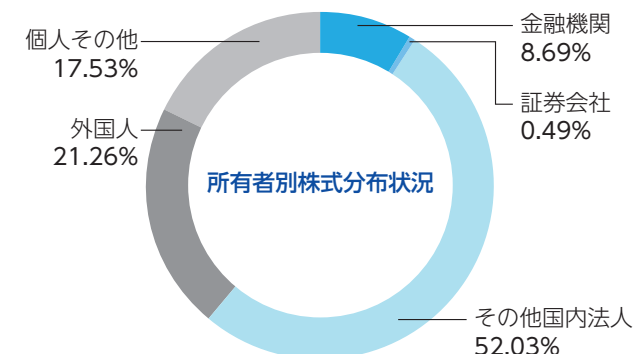
発行可能株式総数	86,400,000株
発行済株式総数	54,169,633株
株主数	17,988名

大株主の状況(千株未満切り捨て) 所有比率は発行済株式に対する比率です。

順位	株主名	所有株式数(千株)	所有比率(%)
1	イオン株式会社	14,350	26.49
2	イオンリテール株式会社	11,558	21.34
3	ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント	2,280	4.21
4	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,149	2.12
5	イオンディライト取引先持株会	1,028	1.90
6	オリジン東秀株式会社	854	1.58
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	798	1.47
8	ステートストリートバンクアンドトラストクライアントオムニバスアカウントオーエムゼロ505002	541	1.00
9	イオンディライト従業員持株会	487	0.90
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	461	0.85

(注)上記の所有株式数のほかに、当社は自己株式4,251千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.85%)を所有しております。

所有者別株式分布状況



所有者別株式分布状況

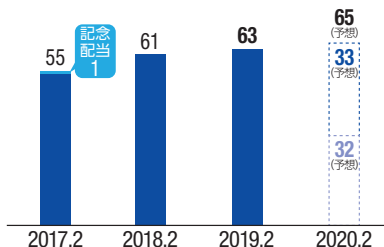
株主さまインフォメーション

当期の年間配当金は前期よりも
2円増配し、1株当たり63円
とさせていただきます。

引き続き安定的な配当を目指し、連結配当性向30%を基準とする株主配当を実施してまいります。2020年2月期は、業績予想の達成を前提とし、中間配当32円、期末配当33円の年間配当65円を予定しております。当期より2円の増配となる15期連続の増配を目指してまいります。

1株当たり配当金の推移

■ 期末配当金(円) ■ 記念配当(円)



株主優待制度のご案内



2月末日の株主さまにつきまして、その保有株式数に応じて優待口数の優待品を贈呈いたします。

- 1 イオントップバリュ2,500円相当の商品
- 2 イオンギフトカード2,000円分
- 3 ハウスクリーニング割引券(2,500円割引)

ご優待株式数/持株数	100株以上	1,000株以上	5,000株以上	10,000株以上
優待口数	1口	2口	3口	4口

1 イオントップバリュ 2,500円相当の商品

どちらかをお選びいただけます。

トップバリュ商品A (フェアトレード)

グアテマラブレンド
コーヒー6袋



トップバリュ商品B (セレクト)

タスマニアビーフカレー
10個



2 イオンギフトカード 2,000円分

全国のイオングループ各
店をご利用いただけます。
(一部ご利用いただけない
店舗もあります)



3 ハウスクリーニング割引券 (2,500円割引)

ご家庭ではできない「プロのお掃除サービス」を2,500円
割引でご利用いただけます。

イオンディライト株主さまご優待事務局
フリーダイヤル **0120-882-658**

※組み合わせは自由です。ご優待品は、8月初旬頃より順次発送させていただきます。

株主メモ

事業年度 3月1日から翌年2月末日

基準日 2月末日
(そのほか必要がある場合は
あらかじめご告知いたします。)

定時株主総会 5月

単元株式数 100株

権利確定日 期末配当 毎年2月末日
中間配当 毎年8月31日

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

お取扱窓口 証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や
買取請求等株主さまの各種お手続きは、原則と
して口座を開設されている証券会社等経由で行
なっていただくこととなります。ご利用の証券
会社等へご連絡をお願いいたします。
証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別
口座の場合)、下記のお取扱店にてお取扱い
いたします。
なお、支払明細の発行に関するお手続きにつ
きましては、みずほ信託銀行の下記連絡先へ
お問合せください。

お問合せ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く9:00~17:00)

お取扱店 みずほ証券
本店、全国各支店
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)
でもお取扱いいたします。
※カスタマープラザではお取扱できません
のでご了承ください。
みずほ信託銀行
本店および全国各支店
※トラストランジではお取扱できません
のでご了承ください。

未払配当金の
お支払 みずほ信託銀行 本店および全国各支店
みずほ銀行 本店および全国各支店
(みずほ証券では取次のみとなります)
※ゆうちょ銀行に配当金の振り込みができる
ようになりました。



木を植えています

私たちはイオンです

地球にやさしいエコペーパーを使用しております。

ホームページ上で公告・各種資料がダウンロードできます。

<https://www.aeondelight.co.jp/ir/>

